

横山幸次

区政報告
ニュース

531

2014年3月16日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
x-✉ arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
x-✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

区民の暮らし、地域経済を見れば 消費税増税は中止しかありません

予算委の 質疑から



こんな中で消費
税増税を強行す
ると、区民の暮らし、地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

学校給食や就学援助などへの影響は、区民の負担増回避の対策も求めました。昨年10～12月の実質経済成長率を年率0・7%に下方修正、設備投資と個人消費の力弱さ、伸びの縮小が指摘されています。安倍政権発足以降、経済成長率は下がり続け、昨年下半年は0%台。アベノミクスは、失速し景気は「減速」状態です。

区内製造業の悉皆調査をみても「廃業」三分の一に加え、売り上げ減少が多数で、消費税増税が追い打ち・また生活苦が加速し、こうした問題に区として対応が迫られています。

同時に、区政で区民に関わる問題があります。学校給食は、いまでも物価高騰の影響を受けていますが、増税になれば、食材費だけでなく水光熱費値上げの影響も出てきます。就学援助の支給額は、これまでと変わらない場合、3%分確実に目減りすることになります。消費税増税の区政への影響も大きくなりますが、区民への負担軽減を行わないよう求めました。

西川区長は、消費税増税を容認「最初は大変だが、一時のこと」などと答弁。区民の暮らしへの影響については、引き続き答弁を避けており、暮らしと命を守る自治体の長としての姿勢が問われます。

第22回区民アンケート結果…

☆結果を順次お知らせします

あなたのくらしは、以前とくらべてどう感じておられますか					
	全体	20-39	40-59	60-79	80-
よくなった	4%	4.3%	4.7%	2.9%	5.3%
苦しくなった	50%	33.6%	52.3%	58.7%	47.4%
変わらない	40%	57.8%	38.3%	31.7%	34.2%
その他	3%	3.4%	2.0%	3.4%	2.6%
無回答	3%	18.1%	25.5%	21.6%	34.2%
苦しくなった方に、その原因は(複数回答)					
	全体	20-39	40-59	60-79	80-
物価の値上がり	16%	15.2%	14.8%	17.1%	17.6%
仕事の減少	8%	6.1%	10.0%	7.4%	2.0%
賃金カット	5%	14.1%	7.2%	2.0%	2.0%
失業・倒産	3%	3.0%	3.3%	2.3%	2.0%
年金の減少	16%	3.0%	4.8%	24.2%	27.5%
医療費の負担増	13%	5.1%	7.7%	17.4%	21.6%
介護費の負担増	7%	1.0%	4.8%	9.4%	9.8%
教育費の増	4%	9.1%	9.6%	0.0%	0.0%
税の負担増	13%	17.2%	17.2%	10.3%	7.8%
ローンや借金の返済	6%	11.1%	8.6%	3.4%	0.0%
国保・介護保険料が高い	4%	3.0%	6.7%	3.4%	2.0%
その他の原因	5%	12.1%	4.8%	2.6%	5.9%
無回答	1%	0.0%	0.5%	0.6%	2.0%
雇用や職場のことで不安に感じていること(複数回答)					
	全体	20-39	40-59	60-79	80-
仕事が見つからない	7%	5.7%	7.5%	7.9%	4.8%
非正規雇用で将来に不安	9%	11.4%	10.3%	5.3%	4.8%
給料が安い	15%	20.2%	21.1%	7.0%	2.4%
残業が多すぎる	4%	7.8%	5.6%	0.4%	2.4%
残業代が出ない	5%	7.8%	8.0%	1.3%	2.4%
有給休暇が取れない	7%	14.0%	5.6%	3.5%	0.0%
社会保障がない	6%	4.7%	7.0%	5.7%	2.4%
セクハラ、パワハラがある	4%	7.3%	5.2%	0.4%	0.0%
その他	13%	11.9%	16.9%	12.3%	2.4%
無回答	30%	9.3%	12.7%	56.1%	78.6%

裏面 学校トイレの実態、若者の健康診査について…

定例法律相談会

4月7日(月)
午後6時～8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。

生活相談は、随時受け付けています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

まちの話あれこれ

まちの風景が刻々と変わっていきます… 三河島駅南側再開発ビルの姿が区役所から

私が荒川区に移住して20年経過しましたが、まちの姿は大きく変容してきました。町屋駅前などは、当時町屋中央地区再開発の途上で、都電町屋駅そばにまだ下町らしい飲食店が軒を連ねていました。そのうち中央地区も完成、その後南地区(赤札堂)も完成。町屋駅前には、超高層ビルが二棟立ち上がりました。その後日暮里で三棟の超高層ビル、現在は、三河島駅南側再開発で超高層ビル…。区役所正面から望むと、遠方に三河島駅南のビル…壁が幾重にも作られ空がどんどん小さくなってきました。いずれも増えたのは住宅だけで、人が集まり暮らす空間としては決

横山幸次



小学校のトイレ改修に大きな格差… 8校が20年以上放置されています



三日小 男子トイレ

あまりにも違いすぎます



尾久西小 男子トイレ

**教育委員会の仕事は教育環境整備です
トイレ改修から少人数学級など優先すべき**

日本共産党区議団は2002年に学校図書館と合わせて、学校トイレの全校調査を行いました。当時「暗い・汚い・臭い」と言われていたトイレの改修を計画的に行うことを要望しました。

その結果、毎年工事が実施されてきました（左表参照）。

しかし、途中から年に一校となり、改修から20年以上経過する学校が小学校でまだ8校（小学校24校 3分の1）残されています。

新年度の大規模整備費は、安上も必要な体育館吊り天井・給食室・外壁の改修や強化ガラスへの入れ替え・中学校のキュービクルなどの予算が中心です。いずれ必要なものですが、トイレ改修計画はありません。

きれいになった学校と取り残された学校ではあまりにも差があります。

ます。残された8校、今後毎年1校ずつでは30年近くそのままとなる学校も出てしまいます。

学校環境の整備、格差改善は教育委員会の一歩の責務です。

文科省も「トイレ発！明るい元気な学校づくり」のパンフも作成「人間にとって排泄は極めて重要な営み、学校トイレが学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で長く使われ続けること」と世田谷区と葛飾区の取り組みを紹介しています。

タブレット予算と比較すると予算の使い方、優先順位が違うのではないのでしょうか。少人数学級実現を含めた総合的な教育環境整備の検証と見直しが必要で

年度	改修学校数	改修学校
1990	1	一日小
1991	3	尾久小・大門小・六日小
1992	4	三峡小・七峡小・尾久西小・尾久六小
1993～2002は改修なし		
2003	3	四峡小・大門小・五中
2004	4	五峡小・赤土小・一中・四中
2005	2	宮前小・九中
2006	3	三瑞小・七中・諏訪台中
2007	1	瑞光小
2008	1	九峡小
2009	1	二瑞小
2010	2	六瑞小・一中
2011	0	
2012	1	二峡小
2013	1	三日小

	大規模整備費	タブレットPC導入費
小学校	558,121	502,294
中学校	380,382	297,235

(単位千円)

若者にも健康診査を実施して…

40才からは、特定検診と誕生月の無料がん検診が実施されています。また、生活習慣病予防は早い（胃がんは35才から）うちが良いというので35才から胃がん検診とセットで実施しています。他区では、さらに若者を対象に検診を実施。

非正規や派遣で働く若者も増えて、健康診査の機会がない職場も少なくありません。

荒川区も対象年齢を拡大する必要があります。

長時間、不規則勤務でストレスも多く、健康を害する若者も増えてます。共産党区議団として検診年齢の引き下げを提案。区も検討をはじめます。

若者検診	対象年齢
荒川区	35～39
港区	30～39
新宿区	16～39
台東区	15～39
江東区	16～39
目黒区	16～39
大田区	18～39
世田谷区	16～39
杉並区	30～39
練馬区	30～39
葛飾区	20～39

35才～39才の方へ「生活習慣病予防健診&胃がん検診」誕生月のおおむね2か月前に「検診のお知らせ」が郵送されます。申込はがきに希望日を記入し返送し、区から受診券が届きますのでそれで検診を受けます。原則、第2・4火曜日午前中、がん予防・健康づくりセンターで実施。

検診項目

- ・ 血圧・血液検査・身体測定
- ・ 体組成測定(内臓脂肪、筋肉量、基礎代謝量等)
- ・ 肺機能検査・こころの健康スクリーニング
- ・ 胃のバリウム検査



住み慣れたまちで老後を…の願いは？

住み慣れたまちに住み続けたいと誰もが願っています。しかし家族だけに頼るのは、とても難しく、医療費も介護サービスもお金がかかり、介護認定の結果も影響します。老後の圧倒的な願いは、区の調査でも「介護サービスを使いながら自宅で暮らしたい」が75・6%となっています。

現在、施設入所などの区民は約2000人。その内、三多摩や他県で入所の方がわかっているだけで550人以上います。それ以外にも区が把握できない入所者もいるようで正確な実態がつかえません。さらに、特養ホーム入所待ちが840人います。団塊の世代がこれから高齢化します。さらに10年後のことを考えておく必要があります。

住み慣れたところで暮らすために、どのぐらいの在宅支援と特養ホーム・グループホームなどが必要か改めて明らかにし、対策が必要です。

医療・介護の改正法案が可決されると要支援が保険外 特養ホームは要介護3以上に制限 施設の食費・居住費の軽減に資産基準を導入。収入280万以上は2割負担。

国民の暮らし優先にするための、税金の使い方が問われています。

